

「次世代成長産業の育成支援」における地域連携の拡大について

東海財務局では、平成24年4月2日から愛知県内の地方公共団体等と連携して実施している「次世代成長産業の育成支援」について、平成24年7月2日からは、岐阜県、静岡県、三重県内の地方公共団体の一部とも連携して、より充実した国有地・公有地情報を発信します。

東海財務局では、地域との連携を通じた地域貢献が果たせるよう積極的に取り組んでおり、「次世代成長産業の育成支援」は、平成21年6月に当局が提言した「東海型金融モデル」の具体的な取組みとして、平成24年4月2日から、愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、中部経済産業局との地域連携を通じて実施しているものです。

これは、東海財務局や地方公共団体が公表している国有地・公有地の情報を、一覧性のあるものとして当局ホームページに掲載のうえ地域へ発信することにより、次世代成長産業を起業する事業者等に対して国有地・公有地を活用した事業用地を検討するにあたっての利便性の向上に資することを目指しています。

今回、以下のとおり愛知県以外の地方公共団体とも地域連携を拡大し、より充実した「国有地・公有地情報」を掲載しました。（掲載物件数は4～6月期の71件から316件と大幅に増加）

愛知県 … 愛知県、名古屋市、岡崎市
岐阜県 … 岐阜県、岐阜市、大垣市、多治見市、各務原市
静岡県 … 静岡県、浜松市
三重県 … 三重県、津市

本件についての照会窓口も設置しておりますので、事業者や金融機関等の皆様に広く活用していただき、次世代成長産業の育成に少しでも寄与できればと考えており、今後とも地域との連携を通じた地域貢献が果たせるよう努めてまいります。

※次世代成長産業：健康長寿産業、環境・新エネルギー産業、航空宇宙産業など

問い合わせ先

東海財務局 総務部 総務課

Tel.052-951-1772

